

国際経済理論の研究

池 本 清 著



有 斐 閣

著 者 略 歴

1955 年 広島大学政経学部卒業
1960 年 神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了
同 年 桃山学院大学経済学部講師
1962 年 神戸大学経済学部講師
1964 年 同助教授
1972 年 同教授
現住所 大阪市阿倍野区北畠 3-18-B 203

主 要 著 書

『為替安定性ハンドブック』(国際経済学研究会, 1959年),
『為替安定性理論の展望』(共著, 国際経済学研究会, 1961
年), S. B. リンダー『発展途上国の貿易と貿易政策』(共
訳, 日本評論社, 1968年), 『貿易の経済学』(共編, 有斐
閣, 1977年), 『新しい国際経済学』(編著, 千倉書房, 1978
年)

国際経済理論の研究

[神戸経済学双書11]

昭和 55 年 11 月 20 日 初版第 1 刷印刷
昭和 55 年 11 月 30 日 初版第 1 刷発行

定価 3,900 円

著 作 者	いけもと きよし 池 本 清
編 者	神戸大学研究双書刊行会
発 行 者	神戸市灘区六甲台町 神戸大学内
発 行 所	神戸大学研究双書刊行会
発 売 所	東京都千代田区神田神保町 2~17 株式会社 有 斐 閣 電話 東京 (264) 1311 (大代表) 郵便番号[101]振替口座東京 6-370番 本郷支店[113]文京区東京大学正門前 京都支店[606]左京区田中門前町44

印刷 株式会社天理時報社・製本 新日本製本株式会社
© 1980, 池本 清. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします

3033-099230-8611

神戸経済学双書 11

1980

は し が き

本年は、著者が大学に勤めはじめてから丁度 20 年目に当たる。本書には、その前半 10 年と神戸大学大学院時代に発表した国際経済理論に関する 11 編の論文を収めた。後半 10 年間における国際経済理論、国際分業論、経済開発論、国際経済体制・国際政治経済論などの研究は、機会があれば、それぞれ一書にまとめたいたいと考えている。

ところで、今から 10 年前までの論文というと、古色蒼然というインプレッションをもたれるかもしれない。しかし、あえてここで一書にまとめるのは、それらの論文の多くが発表当時にオリジナリティをもっていたのはもちろんのこと、現在でも十分その意義を保っていると信じられるからであり、また後述するように、著者の研究の歴史において 1 つのエポックを形成しているためでもある。

収録した 11 編は 4 部に分類され、特殊的要素理論を強調する第Ⅰ部、所得分析の再考と景気変動、経済成長を取扱う第Ⅱ部、マネタリー・ファクターを含めた価格・所得分析を援用する為替レート変更効果の分析に関する第Ⅲ部、それに価格・所得分析において原材料など中間財の貿易の役割を強調する第Ⅳ部から成っている。著者が研究してきた年代順からいえば、ほぼ、大学院時代の第Ⅳ部（1956～58 年頃）、ついで第Ⅲ部（1958～60 年頃）、大学に勤務しはじめてからの第Ⅱ部（1960～65 年頃）、第Ⅰ部（1966～70 年頃）となる。

各章の意図を要約すると次のようである。なお、各章の原典は、それぞれの章のはじめに脚注で示してある。

第 1 章「比較生産費説をめぐる若干の問題」（1967 年）においては、(1) 水平的国際分業を説明するに当って特殊的要素理論を重視すべきこと、(2) オ

リーンの研究の真の意図は特殊要素の重視にあること、(3) 小島清教授の合意的国際分業原理に対して問題点を指摘すること、(4) 国際分業理論の動態化の試みを検討した上でバイアス論の有効性を再確認することなどの点が示される。これらの内容は、1967年に開催された国際経済学会第26回全国大会において報告された。

第2章「比較生産費説と特殊要素——ハロッド説の展開」(1968年)においては、(1) ハロッドの特殊要素を含む比較生産費説の数字例にはじめて論理一貫した解釈を与え、(2) 特殊要素を含む一般均衡分析が世界ではじめて提示されて、比較生産費差の原因を特殊要素理論によって説明する端緒が開かれる。

第3章「貿易パターン、特殊要素、経済成長」(1970年)においては、(1) 前章の論文によって特殊要素を含めた一般均衡分析というオリジナリティのある提示をしたにもかかわらず、学界では十分に理解されなかったため、要素賦存比率理論におけるボックス・ダイアグラムや変形曲線を用いた分析と相異なる点が比較対照できる形で図解されるとともに、(2) バイアス論(生産要素増大と技術進歩)と対比するため、一般的要素増大、特殊要素増大、技術進歩の効果が数学的・図的に提示され、特殊要素理論も既存のいろいろのツールを援用できること、一般的要素増大の場合にはリプチンスキー定理が成立しなくなることなどが明らかにされたり発見される。1971年に入ると、ケイプス、ジョーンズ、サミュエルソンなどの特殊要素を含むモデル分析が続々と発表されるようになり、その後特殊要素理論の研究は増殖プロセスに入って、今日では学界において1つの地歩を固めたとみることができる。なお、本章の内容は、1970年に国際経済学会関西支部研究報告会で発表した。

第4章「国民所得と輸入」(1962年)においては、(1) 被乗数にマイナス項目として入る自生的輸入が増加すると、形式的には貿易乗数倍だけ国民所得が低下することになるのであるが、その原因が経済的に解明されるとともに、

(2) 均衡貿易乗数理論についても拡充が示される。

第5章「景気変動と貿易収支」(1964年)においては、(1) 物価不変の下での景気循環モデル分析が多いのに対して、物価を内生変数として含む景気循環モデルが構成されて景気変動が分析される。その際、設備投資、在庫投資などの関数形は、日本経済の状況を参照しながら定められる。(2) 景気の上昇と下降の2局面において加速度係数が相違するというヒックスの手法が採用されるが、その相違をヒックスが実物的要因に求めたのに対して、本章では外貨準備の増減による貨幣的要因に求めている点が特色をなす。

第6章「経済成長、国際収支、物価」(1965年)においては、(1) 物価不変の下での経済成長モデルが多いのに対して、物価を内生変数として含む経済成長モデルが提示され、(2) 特に信用のオペラビリティを通じる外部金融が高度成長に果たす役割がモデルに明示的に組入れられて、経済成長、物価変動、貿易収支の変動が分析される。

第7章「開放体系下の金融・財政政策」(1970年)においては、ポリシー・ミックスのモデル分析のもつ諸限界が明らかにされる。

第8章「外国貿易乗数、為替切下げ、トランスファー問題」(1963年)においては、完全雇用・不完全雇用の両局面を通じる所得分析が提示され、しかも価格と利子率を内生変数として含む一般化がめざされている。変数の数が多くなると効果判定は困難になるが、修正された保蔵性向(外国からのフィードバック効果を含まないものと含むものとの2種)、修正された輸入性向、貿易差額変化性向などの新しい概念を工夫することによって処理される。本章の原典である英文での論文は、Dieter Bender, Abwertung und gesamtwirtschaftliches Gleichgewicht—Eine Beitrag für Integration des Geldes in die wechsellagere theoretische Analyse, Duncker & Humblot / Berlin, 1972, の中において、ミードの手法に従うチャンの分析に対照しつつ引用されている。なお、本章の内容は、1965年の国際経済学会第24回全国大会で報告した。

第9章「利子率、実質残高、外国為替相場」(1961年)の原典は長文であ

るため、一部が割愛されて収録されている。本章においては、(1) 価格、利子率、実質残高、銀行の貨幣供給などを内生化した価格・所得分析が提示される。当時はリアル・セクターだけの分析が圧倒的に多かったが、その中でマネタリー・ファクターを積極的に取入れた数少ない試みの1つであった。(2) 内生変数が多いことによる複雑さは、前章と同様に、限界漏出係数や総限界輸入性向の新概念によって処理される。

第10章「為替安定性に関する一試論」(1958年)は、1956年12月に提出された修士論文の一部である。本章においては、(1) 当時盛んになりつつあった産業連関分析を利用して、価格分析と所得分析をはじめて結合する試みが示され、(2) その中から、原材料輸入が存在する時には、需要面のリーケージに加えて原材料輸入という生産面のリーケージが新たに加わることによって、貿易乗数が修正をうける点が示され、(3) このように修正された貿易乗数を含むモデルを利用しながら、為替切下げの効果が分析され、オリジナルな結果が導出される。貿易乗数の修正については、1957年12月号の『横浜国立大学論集』に宮沢健一教授の論文が発表されて著名となったが、著者はそれより1年も前に研究を済ませていた。本章の内容は、1957年の国際経済学会関西支部研究報告会において報告された。

第11章「中間財貿易と為替安定性」(1961年)においては、(1) 前章で利用された原材料輸入が含まれる場合の貿易乗数の修正について解明が行なわれ、(2) 前章よりも一般化したフレームワークの中で為替切下げ効果の分析が行なわれる。

以上のうち第1章と第7章を除くと、他の諸章では数学的モデル分析の手法が駆使されている。しかし、著者が神戸大学経済学部に移った翌年の1965年までの章(ほぼ第Ⅲ部と第Ⅳ部に当たる)とそれ以後の章(ほぼ第Ⅰ部と第Ⅱ部に当たる)とでは、明白な相違が読み取れるであろう。それは、1965年以降の章では数学的モデル分析を全て言葉に直し、1、2の例外を除いて数式が一切でてこないということである。これは、奉職に当たって、若干の

先生方から数学を用いなくて論文を書くよう指示されたことによるものである。しかし、当時は、数理経済学という特殊分野に限定されていた数学的方法がほとんどの分野において利用されるようになる転換期であった。したがって、数式を出さないで言葉に全て直すというのは苦肉の策であった。

1970年代に入ると、著者の力点は、伝統的国際経済学の批判と新しい国際経済学の構築に向けられるようになる。その点で、本書の諸章は、オーソドックスな国際経済学のフレームワークの中において、理論的前進を試みたものであるといえる。なお、著者が初期の論文の多くを発表した国際経済学研究会は、1957年4月から、当初は著者が世話役となって活発な研究活動を行なったグループであって、現在も著者が主宰して報告会を続けている（拙稿「国際経済学の回顧と新展開方向——国際経済学研究会20周年記念アンケート調査の紹介から」『世界経済評論』1977年10月号を参照されたい）。

本書に収録した著者の既発表論文について、その転載を許可された神戸大学『国民経済雑誌』と *Kobe University Economic Review*, 桃山学院大学『経済学論集』, 国際経済学会『国際経済』, 神戸大学大学院『六甲台論集』の各機関ならびに各編集委員会に謝意を表したい。

また本書の出版については、神戸大学六甲台後援会および神戸大学研究双書刊行会のご厚意によるところが大きい。ここに深甚の謝意を表するものである。最後に、有斐閣の秋山講二郎氏にお世話になったことを記して、お礼を申し上げたい。

1980年3月5日

著 者

目 次

は し が き

第 I 部 国際分業と特殊的要素 1

第 1 章 比較生産費説をめぐる若干の問題 2

第 1 節 は じ め に 2

第 2 節 比較生産費差の発生 3

第 3 節 水 平 分 業 6

第 4 節 動 態 論 12

第 5 節 む す び 15

文 献

第 2 章 比較生産費説と特殊的要素 18

——ハロッド説の展開——

第 1 節 は じ め に 18

第 2 節 ハロッド説の解明 19

第 3 節 特殊的要素を含む一般均衡分析 23

第 4 節 需 要 の 役 割 30

第 5 節 む す び 32

文 献

第 3 章 貿易パターン、特殊的要素、経済成長 35

第 1 節 は じ め に 35

第 2 節 特殊的要素と比較優位 36

第 3 節 比較優位の一般理論 39

第 4 節 一般的要素増大の効果 41

第 5 節 特殊的要素増大の効果 44

第6節 技術進歩の効果	46
第7節 む す び	48
文 献	

第Ⅱ部 国民所得，景気変動，経済成長.....51

第4章 国民所得と輸入	52
第1節 は じ め に.....	52
第2節 輸入と国民所得減損.....	52
第3節 均衡貿易乗数について.....	61
第4節 む す び.....	68
文 献	

第5章 景気変動と貿易収支	70
第1節 は じ め に.....	70
第2節 渡部論文への批判.....	72
第3節 設備投資関数と在庫投資関数.....	75
第4節 輸 入 関 数.....	80
第5節 国民所得決定と物価水準.....	82
第6節 景 気 変 動.....	84
第7節 む す び.....	86
第6章 経済成長，国際収支，物価	90
第1節 は じ め に.....	90
第2節 アペーラビリティ効果.....	91
第3節 投 資 関 数.....	92
第4節 モ デ ル.....	93
第5節 資本ストックの変動.....	97
第6節 物価水準の変動.....	99
第7節 貿易収支の変動.....	102

第8節 物価不変・貿易均衡下の恒常成長	105
第9節 む す び	106
第7章 開放体系下の金融・財政政策	108
第1節 は じ め に	108
第2節 経済政策の比較優位原則	111
第3節 考慮すべき諸問題	117
文 献	
第Ⅲ部 国民所得，貨幣市場，為替レート	125
第8章 外国貿易乗数，為替切下げ，トランスファー 問題	126
第1節 は じ め に	126
第2節 モ デ ル	127
第3節 変 動 方 程 式	130
第4節 自生的支出増大の効果	135
第5節 貨幣供給増大の効果	139
第6節 為替切下げの効果	140
第7節 トランスファー問題	145
第8節 貨幣賃金率変化の効果	146
第9節 む す び	148
文 献	
第9章 利子率，実質残高，外国為替相場	151
第1節 は じ め に	151
第2節 クローズド・システムの安定性 (1)	152
付録A 第2節のモデル	156
第3節 オープン・システムの安定性 (1)	157
付録B 第3節のモデル・結果	162

第4節	クローズド・システムの安定性(2)	165
付録C	第4節のモデル	169
第5節	オープン・システムの安定性(2)	169
付録D	第5節のモデル・結果	174
第6節	貨幣供給, 短期資本移動, 実質残高について	177
第7節	クローズド・システムの安定性(3)	184
付録E	第7節のモデル・結果	188
第8節	クローズド・システムの考察	189
付録F	第8節の結果	191
第9節	オープン・システムの安定性(3)	193
付録G	第9節のモデル・結果	198
第10節	オープン・システムの考察	201
付録H	第10節の結果	204
第11節	む す び	206

第Ⅳ部 中間財貿易, 国民所得, 為替レート209

第10章 為替安定性に関する一試論210

第1節	は じ め に	210
第2節	生産財貿易なき場合	213
第3節	生産財貿易を考える場合	215
第4節	む す び	219

文 献

第11章 中間財貿易と為替安定性223

第1節	は じ め に	223
第2節	中間財貿易なき為替安定性	226
第3節	中間財貿易を含む為替安定性	229
第4節	む す び	246

数 学 付 录	249
---------------	-----

第Ⅰ部 国際分業と特殊の要素

第1章 比較生産費説をめぐる若干の問題

第1節 はじめに

リカードの提唱した比較生産費説は、相互需要説による交易条件の決定をはじめとして、多数国多数財ケース、可変生産費ケース、労働価値説から代置費用説への転換というように、種々の試練に耐え抜いて、国際経済理論の確固とした基礎理論の地歩をゆるぎないものにした（文献〔14〕）。比較生産費説は、農業国と工業国との間において最もよくみられる絶対生産費差をもその特殊ケースとして含んで、各国の生産費比率に差が存在することによって成立するものであり、工業国間および農業国間においても貿易の方向を教えるものである。リカードの著名な設例は、生産面だけから捉えられており、果たして需要面が考慮されていたかどうかは明白でないが、彼においてもインプリシットに、また後継者においてはエクスプリシットに需要が考慮された上で封鎖経済において成立する均衡状態の生産費と解釈されるべきであり、したがってその意味で、生産費という概念にだけとくに印象を強くさせる命名よりも、「比較優位の理論」と呼ぶ方が適切であろう。また比較生産費説は、基本的に静学的性格をもっていることに注意しなければならない。

本章で考察する問題の1つは、比較生産費差を説明しようとする要素賦存比率理論を再考することであり、もう1つは比較生産費説を動態化しようとするさいにおける問題点である。

* 本章は、『国民経済雑誌』第115巻第6号、1967年6月号に掲載されたものである。

第2節 比較生産費差の発生

比較生産費差が存在すれば、それによって貿易を行なうことから利益の生じることが証明されたのであるが、一体比較生産費差はどのような要因によって発生するのかが問われなければならない。リカードは、これを生産性の大小、すなわち機械および熟練における優劣に求めた。この考え方はさらに一般化されてハロッド（文献〔3〕）に受けつがれ、彼は各商品の生産に特に適当した生産要素すなわち「特殊的要素」の豊富さが各国における各商品の需要に対して同一の割合を保たないことから、比較生産費が国によって異なると説いた。特殊的要素には、天然資源、気候、技術知識、熟練、勤労意欲、企業の組織および管理能力等のほか、企業者精神、社会的制度、政治的秩序等が含まれ、これらが相当な国際的運送費を償って余りあるほど大きい比較生産費差をもたらすとハロッドは主張する。

他方、ヘクシャー＝オリーンの理論として知られているものによれば、比較生産費差を各国間の資本、労働等の一般的ないし非特殊的要素の賦存比率の差に求めようとする。オリーン（文献〔2〕）は、古典的貿易理論がよって立った労働価値説、あるいはもっと一般的に実質費用説のもつ諸困難をきびしく追求し、実質費用にわずらわされることなくしかも現実には合致するものとして、貨幣生産費に則して比較生産費差を解明することをねらった。つまり、古典的貿易理論を近代化させるのに、ハーバラーは代置費用説によったのに対し、オリーンは一般均衡理論によったのである（文献〔14〕）。

オリーンによれば、貿易が行なわれるための必要条件は、貿易開始前の状態において相対価格が両国で異なっていることである。価格は、需要と供給の一致によって決定され、需要の決定因は（1）消費者の欲望と（2）所得したがつて需要に影響することになる生産要素の所有条件であり、他方供給の決定因は（3）生産要素の供給と（4）生産の物的条件である。これらの条件が、要素価格をしんしゃくしながら生産要素の組合せすなわち技術的プロセスを